

平成29年度

要 覧



福島県特別支援教育センター

Fukushima prefectural Special Needs Education Center

目 次

I	沿 革	-----	1
II	設置の趣旨	-----	5
III	平成 29 年度 組織及び分掌	-----	5
	1 業務組織	-----	6
	2 分掌概要	-----	7
IV	平成 29 年度 福島県特別支援教育センターの重点目標	-----	8
V	平成 29 年度 事業別概要	-----	9
	1 教育相談	-----	9
	2 学校・地域支援	-----	9
	3 3センター連携	-----	10
	4 教育資料・情報	-----	10
	5 調査・教育研究	-----	12
	6 研 修	-----	13
	交通案内	-----	16

I 沿革

昭和56年4月1日	福島県心身障害児総合療育センター(仮称)並びに福島県養護教育センター(仮称) 基本構想検討委員会設置要綱制定 25氏に委員を委嘱
昭和56年5月27日	第1回合同検討委員会を開催 委員長に大原菅一郎氏、委員長職務理者に太田緑子氏、心身障害児総合療育センター部会長に太田秀夫氏、養護教育センター部会長に片岡義信氏を選出
昭和56年12月16日	福島県知事松平勇雄に対して、委員長名で「福島県心身障害児総合療育センター(仮称)並びに福島県養護教育センター(仮称)基本構想報告書」を提出
昭和59年7月7日	福島県養護教育センター並びに福島県心身障害児総合療育センター整備事業第1期工事着工
昭和60年12月1日	福島県養護教育センター開設準備室設置
昭和61年3月25日	福島県養護教育センター条例並びに福島県養護教育センター組織規則公布
昭和61年4月1日	福島県養護教育センター開所 初代所長 松浦淳一就任 教育相談、教職員研修、調査研究事業開始
昭和61年4月19日	福島県養護教育センター開所式を挙行
昭和62年2月16日	第1回福島県養護教育センター研究報告会開催
昭和62年4月21日	福島県養護教育センター並びに福島県心身障害児総合療育センター落成式を挙行
昭和63年2月15日	第2回福島県養護教育センター研究報告会開催
昭和63年4月1日	松浦淳一 福島県立須賀川女子高等学校へ転出 2代所長 鳴原 弥就任
平成元年2月15日	第3回福島県養護教育センター研究報告会開催
平成2年2月15日	第4回福島県養護教育センター研究報告会開催
平成2年10月12日 ～13日	第14回全国特殊教育センター協議会総会・研究協議会福島大会開催 全国より40機関、140名が参加
平成3年2月14日	第5回福島県養護教育センター研究報告会開催 記念講演 国立特殊教育総合研究所総合企画調整官 高石道明 氏
平成3年4月1日	鳴原 弥 福島県立盲学校へ転出 3代所長 鈴木信良就任
平成4年2月13日	第6回福島県養護教育センター研究報告会開催 記念講演 お茶の水女子大学名誉教授 津守 真 氏
平成4年3月19日	防音室整備工事竣工
平成4年8月31日	駐車場入口整備竣工
平成5年2月10日	第7回福島県養護教育センター研究報告会開催(県ハイテクプラザ) 記念講演 横浜市立大学教授 伊藤隆二 氏
平成5年4月1日	鈴木信良 福島県立郡山養護学校へ転出 4代所長 佐藤英昭就任
平成6年2月10日	第8回福島県養護教育センター研究報告会開催(県ハイテクプラザ) 記念講演 日本自閉症協会常務理事 大野智也 氏
平成7年2月17日	第9回福島県養護教育センター研究発表会開催(県ハイテクプラザ) 記念講演 電子オルガン奏者 大島 彰 氏
平成7年4月18日	教育相談専用電話架設
平成7年5月12日	松下視聴覚教育研究財団より第21回視聴覚教育研究助成認定 特別研究:「肢体不自由教育におけるコンピュータ活用の実際」
平成7年8月21日	図書資料室、教材・教具研究室の冷房設備設置工事竣工
平成7年10月30日	所報「養護教育」創立10周年記念特別編集号発行

平成8年2月16日	福島県養護教育センター創立10周年記念（第10回）研究発表会開催（県ハイテクプラザ） 記念講演 炎天寺住職 吉野孟彦 氏 創立10周年記念自作教材・教具作品コンクール実施
平成8年4月1日	佐藤英昭 福島県立石川養護学校へ転出 5代所長 大谷 明就任
平成9年2月14日	第11回福島県養護教育センター研究発表会開催（県ハイテクプラザ） 記念講演 石川県母子通所センター課長 木村幸子 氏
平成9年4月1日	組織規則改正により係制が廃止され、主任指導主事が配置される
平成10年2月17日	第12回福島県養護教育センター研究発表会開催（県ハイテクプラザ） 記念講演 千葉大学教育学部助教授 太田俊己 氏
平成10年4月1日	大谷 明 福島県立富岡高等学校へ転出 6代所長 穴澤由美就任
平成11年2月17日	第13回福島県養護教育センター研究発表会開催（県ハイテクプラザ） 記念講演 東京学芸大学名誉教授 山口 薫 氏
平成11年3月31日	養護教育センター内情報ネットワーク整備
平成11年4月1日	長期研究員1名（心理検査に関する研究員）増員
平成12年2月16日	第14回福島県養護教育センター研究発表会開催（県ハイテクプラザ） 記念講演 宮城教育大学教授 清水貞夫 氏
平成12年4月1日	研修員1名（義務教育籍研修員）配置
平成12年10月31日	うつくしま教育ネットワーク事業による情報ネットワーク接続
平成12年11月2日	Webページ開設
平成13年2月2日	第15回福島県養護教育センター研究発表会開催（県ハイテクプラザ） 記念講演 社会福祉法人「訪問の家」理事長 日浦美智江 氏
平成13年4月1日	穴澤由美 福島県立大笹生養護学校へ転出 7代所長 真鍋ヒロ子就任
平成14年2月1日	第16回福島県養護教育センター研究発表会開催（県ハイテクプラザ） 記念講演 群馬大学教育学部教授 松田 直 氏
平成15年2月21日	第17回福島県養護教育センター研究発表会開催（県ハイテクプラザ） 記念講演 京都大学大学院教授 鯨岡 峻 氏
平成15年4月1日	真鍋ヒロ子 福島県立平養護学校へ転出 8代所長 中村雅彦就任
平成16年2月20日	第18回福島県養護教育センター研究発表会開催（県ハイテクプラザ） 記念講演 早稲田大学教授 安彦 忠彦 氏
平成16年4月1日	組織規則改正により事業部の名称が企画事業部に改められる
平成16年6月15日	高等学校における軽度発達障害支援プラン策定
平成16年8月	特別支援教育体制に関する調査実施
平成17年1月	特別な教育的支援を必要とする児童生徒の調査
平成17年2月18日	第19回福島県養護教育センター研究発表会開催（県ハイテクプラザ） 記念講演 独立行政法人国立特殊教育総合研究所理事長 細村迪夫 氏
平成17年4月1日	中村雅彦 福島県立盲学校へ転出 9代所長 志賀 力就任
平成18年2月17日	福島県養護教育センター開所20周年記念研究発表会開催（県ハイテクプラザ） 記念児童生徒作品展開催 記念講演 北海道大学大学院教授 田中康雄 氏
平成18年9月	特別支援教育に関する教職員意識調査（公立小・中学校、高等学校、盲・聾・養護学校教職員）

平成19年2月16日 第21回福島県養護教育センター研究発表会（県農業総合センター）
記念講演 金沢大学教育学部教授 木村允彦 氏

平成19年4月1日 志賀 力 相馬市立桜丘小学校へ転出 10代所長 吉田雄二就任

平成20年2月15日 第22回福島県養護教育センター研究発表会（県農業総合センター）
講演 山形県立上山高等養護学校校長 花輪敏男 氏

平成20年6月 高等学校における特別支援教育を必要とする生徒の実態と特別支援教育の現状
と課題に関する調査

平成20年7月 特別支援学校のセンター的機能に関する調査

平成21年2月13日 第23回福島県養護教育センター研究発表会（県農業総合センター）
講演 筑波大学大学院人間総合科学研究科教授
（同大学附属久里浜特別支援学校長） 西川公司 氏

平成21年3月31日 長期研究員（5名）配置廃止

平成21年4月1日 指導主事（研究担当）2名配置

平成21年8月 特別支援教育の理解と充実に向けた小・中学校の取り組みに関する調査

平成22年2月10日 第24回福島県養護教育センター研究発表会（県農業総合センター）
シンポジウム提言 群馬大学教育学部准教授 霜田浩信 氏

平成22年4月1日 吉田雄二 相馬市立中村第一小学校へ転出 11代所長 円谷美智子就任

平成22年8月 幼稚園等における特別支援教育と特別支援学校における教育の現状と課題に関
する調査

平成23年2月9日 第25回福島県養護教育センター研究発表会（県ハイテクプラザ）
講演 全日本中学校長会会長 新藤久典 氏

平成24年2月9日 第26回福島県養護教育センター研究発表会「特別支援教育フォーラム」（県農
業総合センター）
講演 広島大学大学院教育学研究科教授 落合俊郎 氏

平成24年4月1日 円谷美智子 福島県立大笹生養護学校へ転出 12代所長 眞部知子就任

平成24年4・5月 きこえに課題のある児童生徒の学習環境等に関する実態調査（一次・二次調査）

平成25年1月29日 第27回福島県養護教育センター研究発表会（県ハイテクプラザ）
基調講演 日本理化学工業株式会社取締役会長 大山泰弘 氏

平成25年12月5日 第28回福島県養護教育センター研究発表会（県ハイテクプラザ）
講演 岡山大学大学院教育学研究科教授 佐藤 暁 氏

平成26年1月 きこえに課題のある児童生徒の学習環境等に関する実態調査（三次調査）

平成26年4月1日 眞部知子 福島県立郡山養護学校へ転出 13代所長 片寄 一就任

平成26年5・6月 小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒の学習状況調査（一次調査）

平成26年9・10月 小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒の学習状況調査（二次調査）

平成26年12月5日 第29回福島県養護教育センター研究発表会（県ハイテクプラザ）
講演 毎日新聞社論説委員 野澤和弘 氏

平成27年12月4日 第30回福島県養護教育センター研究発表会（県ハイテクプラザ）
講演 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長 宍戸 和成 氏

平成28年4月1日 片寄 一 福島県立大笹生養護学校へ転出 14代所長 須田 康仁就任

平成28年12月2日 第31回福島県養護教育センター研究発表会（県ハイテクプラザ）

講演 一般社団法人「発達障がいファミリーサポートMarble（マーブル）」

代表 国沢 真弓氏

平成29年4月1日

福島県特別支援教育センターに改称

須田 康仁 福島県立視覚支援学校へ転出 15代所長 橋本 淳一就任

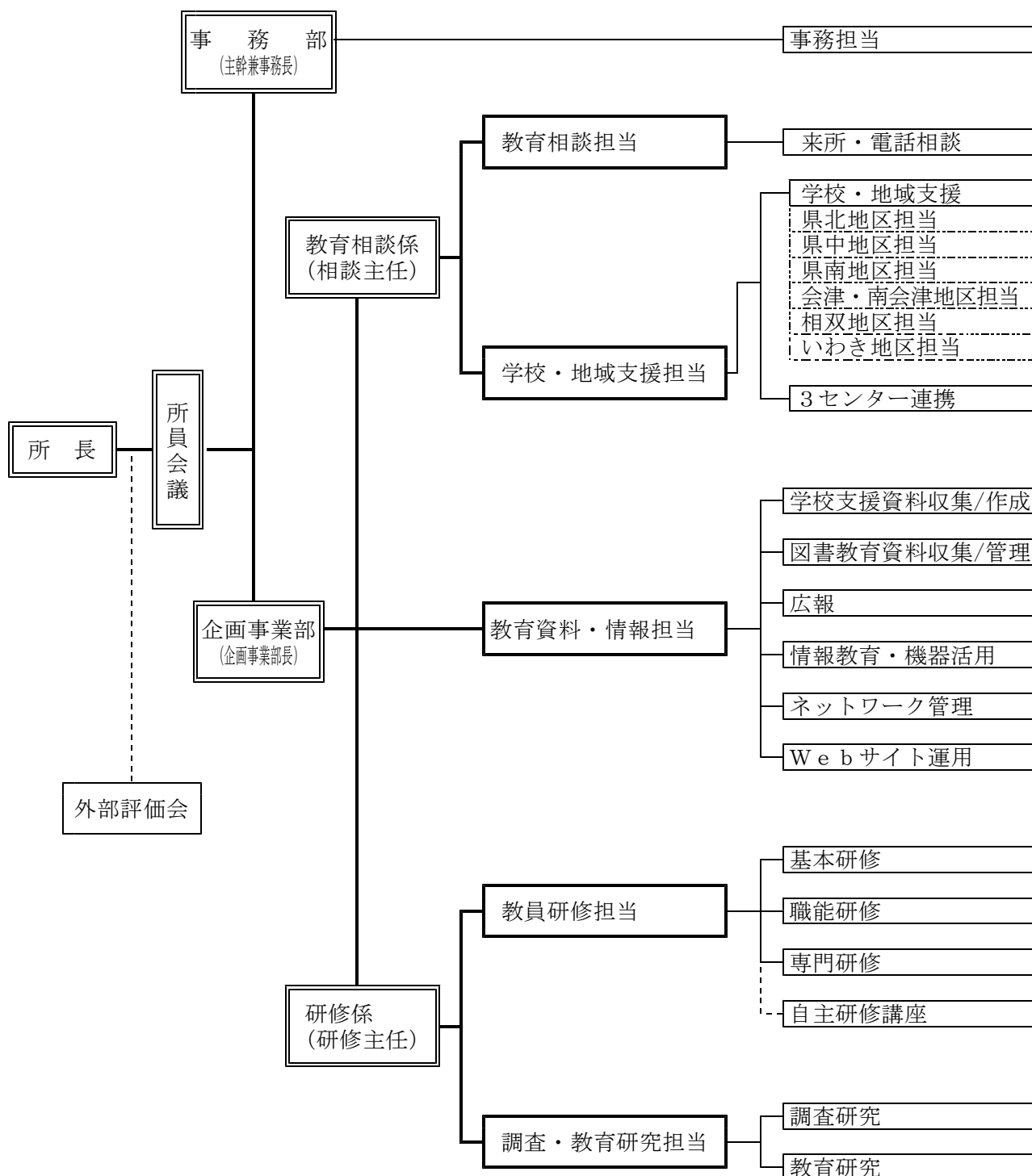
統括特別支援教育コーディネーター1名配置

長期研究員2名配置

Ⅱ 設置の趣旨

福島県特別支援教育センターは、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第30条及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条第1項の規定に基づく教育機関として、昭和61年4月1日に開所され、関係機関と連絡協調しながら、障がい児に関する教育相談、研修、調査・研究、振興等の各種事業を実施し、本県特別支援教育の振興充実に努める。

Ⅲ 平成29年度組織及び分掌



1 業務組織

No.	部 係	職 名	氏 名	担 当 業 務	
1		所 長	橋本 淳一	総 括	
2	事 務 部	主幹兼事務長	鈴木 純	事務部総括	
3		主 査	本田 千秋	事務全般	
4	企 画 事 業 部	企画事業部長	西牧 辰典	企画事業部総括 広報、研究発表会、長期研究員指導	
5		教 育 相 談 係	主任指導主事	五十嵐 登美	教育相談及び学校・地域支援総括(3C連携) <u>長期研究員指導</u>
6			指導主事	今泉 祥子	教育相談(来所・電話相談) 学校・地域支援 教育資料・情報(<u>学校支援資料収集/作成</u>)
7			指導主事	遠藤 薫	教育相談(来所・電話相談) 学校・地域支援 教育資料・情報(情報教育・機器活用、 <u>NetW管理、WebS運用</u>)
8			統 括 特別支援教育 コーディネーター	内藤 裕美	教育相談(来所・電話相談) 学校・地域支援(3C連携) 教育資料・情報(<u>図書教育資料収集/管理、広報</u>)
9		研 修 係	主任指導主事	佐藤 登	教員研修及び調査・教育研究総括 <u>長期研究員指導</u>
10			指導主事	大竹 奈保子	教員研修 調査・教育研究(<u>調査研究</u>)
11			指導主事	林 裕子	教員研修(<u>パワーUP研修</u>) 調査・教育研究(教育研究)
12			指導主事	富村 和哉	教員研修 調査・教育研究(<u>教育研究</u>) 教育資料・情報(<u>学校支援資料収集/作成</u>)
13			指導主事	渡部 和幸	教員研修(<u>パワーUP研修</u>) 調査・教育研究(<u>調査研究</u>) 教育資料・情報(<u>情報教育・機器活用、NetW管理、WebS運用</u>)
14			学校・病院 連携支援員	渡邊 恵一	調査研究にかかる関係機関との連携・支援等
15			長期研究員	亀田 真樹子	テーマに基づいた調査・教育研究
16			長期研究員	鈴木 貴子	テーマに基づいた調査・教育研究

※二重下線については、主担当とする。

2 分掌概要

分掌等の名称	業務内容等
所 長	全体総括
主幹兼事務長	事務部業務の総括 事務部人事管理 予算編成 施設設備管理・運営 保守・点検 企画事業部との調整等
事務担当 (主査)	予算 旅費管理 庶務 会計等
企画事業部長	企画事業部の総括と業務全般の円滑化 企画事業部全体に関する事業企画 各事業の実施・管理 業務進行状況の把握と業務評価 外部評価の計画と実施 研究発表会の企画・運営 所報、年報に関すること 広報に関する業務の総括 長期研究員に関すること その他、業務にかかわる事項
教育相談係 (主任指導主事)	教育相談業務に関する企画・総括と業務の円滑化 教育相談、学校・地域支援、3センター連携に関する事業企画 所内相談事例のケース検討(所員研修)の運営 長期研究員の指導 その他、業務にかかわる事項
教育相談担当	教育相談業務の計画・調整と実施 教育相談業務の記録と統計・分析資料の作成 その他、業務にかかわる事項
学校・地域支援担当	各教育事務所、特別支援学校(センター的機能)との連絡調整 幼稚園保育所、小・中学校、高等学校、特別支援学校の相談支援 (ケース会議等の支援) 市町村教育委員会等の研修会支援と体制整備状況の結果分析 3センターにかかわる運営(月例会等)と連絡調整 その他、業務にかかわる事項
教育資料・情報担当	学校支援資料の収集・作成 図書教育資料の収集・整理及び掲示 特別支援教育センター及び特別支援教育に関する情報発信と広報 情報教育、情報機器(コンピュータ、タブレット端末等)の活用と管理 所内ネットワーク管理 Webサイトの運用(教材データベース運用を含む) その他、業務にかかわる事項
研 修 係 (主任指導主事)	教員研修、教育研究業務に関する企画・総括と業務の円滑化 調査研究に関する事業企画 特別支援教育関係教職員の研修の計画・実施、連絡調整 教育研究、校内研究支援の計画・実施、連絡調整 各種研修講座に関する事前検討(所員研修)の運営 研究紀要の作成 長期研究員の指導 その他、業務にかかわる事項
教員研修担当	特別支援教育担当教員の研修に関する計画・調整と実施 担当講座内容の検討と資料作成 研修業務の集計・成果分析(講座参加者アンケートの実施) その他、業務にかかわる事項(指導改善研修、パワーアップ研修を含む)
調査・教育研究担当	調査研究の計画・実施、集計・分析と結果資料の作成 教育研究の計画・実施、結果分析及び資料の作成 校内研究支援に関する計画・調整と実施 先行事例等の調査 その他、業務にかかわる事項

IV 平成29年度 福島県特別支援教育センターの重点目標

福島県特別支援教育センター

Fukushima Prefectural Special Needs Education Center



福島県特別支援教育センターは

昭和61年4月、東北地方で初めて医療機関と連携した教育センターとして、「障害児に関する教育相談、研修、調査・研究、振興等の各種事業を実施し、本県養護教育の振興充実を図る」ことを趣旨として開所しました。

その後、平成18年の学校教育法の一部改正により、特殊教育（養護教育）は特別支援教育となりましたが、本センターが担う役割は変わらずに専門機関として歩みを続け、平成28年度の来所相談は発達障がいや情緒障がいなどを中心に500件以上、研修受講者は基本・職能・専門研修等を併せて1,500名以上となっています。

このたび、平成29年2月福島県養護教育センター条例の一部改正に伴い、「福島県養護教育センター」から「福島県特別支援教育センター」と名称が変更されました。

平成29年度 重点目標

地域や学校等における「合理的配慮」の提供及び特別支援学校の専門性向上や組織の活性化について、情報提供や相談・研修支援及び研究を行い、インクルーシブ教育システムの推進を図ります。

教育相談

- ・相談者に寄り添う相談を進めるとともに、3つのセンター（総合療育センター、発達障がい者支援センター、特別支援教育センター）の協議会を定期的で開催し、連携した相談の充実を図ります。
- ・「小・中学校に在籍するきこえに課題のある児童生徒の学習環境等実態調査」を行い、教育と医療が連携した支援の在り方について情報を提供します。

学校・地域支援

- ・子ども一人一人のニーズに応じた指導及び支援の充実のために、学校等に指導主事を派遣して、研修会やケース会議開催の取組を応援します。
- ・「合理的配慮」の提供について、具体的な事例や場面の紹介に努めるとともに、基礎的環境整備を考えるための情報を提供します。

教員研修

- ・「合理的配慮」の提供と個別的教育支援計画の活用について、研修会やWebサイト等で情報提供し、学校等の取組を支援します。
- ・教員の専門性向上が図られるよう、講義や協議・演習等を効果的に組み合わせ、研修講座の充実に努めるとともに、学習指導要領の改訂を見据えた研修の在り方について検討を進めます。

調査研究・教育研究

- ・地域や学校等と連携し、入院児童生徒等の学びを保障する支援体制についての調査研究を行い、必要となる配慮や支援のシステムについてハンドブックを作成し、情報を提供します。
- ・特別支援学校と連携し、教員同士が学び合い組織の活性化を図るための研修や教育研究を行い、効果的な取組についての情報を提供します。

教育資料・情報

- ・小・中学校等における特別支援教育の組織的な取組を支援するため、「コーディネートハンドブック」の作成・提供を進め、活用を図ります。
- ・各学校の実践の中から教材・教具の活用事例を収集し、「合理的配慮」の提供につながるデータベースとしてWeb上で情報を発信します。

V 平成 29 年度 事業別概要

1 教育相談

(1) 目的

障がい等の心配のある乳幼児、児童生徒に関する教育相談機関として、本人・保護者（家族）・関係者と一緒に疑問や悩みについて話し合い、特別支援教育の専門的観点から成長を促すようにしていく。

(2) 相談内容

- 家庭での養育等に関すること
- 早期からの保育、教育等に関すること
- 就学、進路等に関すること
- 学校等における教育活動に関すること
- 関係機関との連携に関すること
- 教育・福祉・医療等に関する情報提供



(3) 利用案内

- 相談形態 来所による相談（予約制） 電話による相談
- 相談申し込み・電話相談 相談専用Tel 024-951-5598
月曜日～金曜日
午前9時から午後5時まで
- 来所による相談（予約制） 火曜日～金曜日
午前9時から午後12時、午後1時30分から午後5時まで
※ 週休日、月曜日、祝祭日、年末年始休日、
特別支援教育センターで指定した日時を除く。
- その他 相談の秘密は厳守します。相談費用は無料です。

2 学校・地域支援

(1) 目的

- ① 幼稚園・保育所、認定こども園、小・中学校、高等学校、特別支援学校（以下「学校等」）において、支援を必要とする子どもに対し適切な支援と指導が行えるように、必要な支援を行うとともに、学校等の力量を高める。
- ② 地域における関係機関との適切な連携を図り、支援体制の構築を支援することにより、地域における教育相談機能の質的向上を図る。
- ③ 教育事務所と連携し、各市町村教育委員会が主催する研修会等への支援を通して、地域に応じた特別支援教育の推進と専門性の向上を図る。

(2) 内容

① 学校等への支援

- 要請に基づき、学校等のニーズに応じた支援を研修会やコンサルテーションを通して行う。
- 個別の事例相談については、教育事務所担当指導主事や地域支援担当者と連携してケース会等を行い支援する。

② 地域における支援体制構築への支援

- 地域の資源（保健、福祉関係者、特別支援学校、教育事務所及び教育委員会関係者等と連携）を活用しながら、支援のためのネットワークを作り、継続的・総合的に支援できる体制を整える。
- 市町村教育委員会主催の特別支援教育に関する企画等の支援をする。
- 地域における「個別の教育支援計画」や「相談支援ファイル」等の作成と活用を支援する。

3 3センター連携

(1) 目的

3センター（総合療育センター・発達障がい者支援センター・特別支援教育センター）の役割や事業内容を共通理解するとともに、それぞれの資源（リソース）を提供し合い、それぞれの専門性を生かしたケース検討会等を実施する。

(2) 内容

① 3センターによる会議（「3センター協議会」）の実施

- ・原則として毎月1回実施
- ・3センター間の支援体制、業務の確認等について協議

② 合同ケース検討会の実施

- ・困難事例等についてのケース検討会
- ・相談体制の在り方や相談に関する情報の一元化等の調整
- ・3センターの連携を強化し、医療（福祉）・教育・就労の各専門領域を生かした質の高い相談を行うための体制整備

③ 研修協力

- ・研修内容に応じた情報提供、講師依頼、協働した連携の取組

④ その他

- ・医療と連携した「小・中学校に在籍するきこえに課題のある児童生徒の学習環境等実態調査」の実施（平成29年度）

4 教育資料・情報

(1) 学校支援資料

○ 内容

インクルーシブ教育システム推進のためのコーディネートハンドブック
(平成29年3月 随時更新)

(2) 図書教育資料等の収集と提供

本県特別支援教育に関する情報等の収集・発信等の中心的機関として、広く特別支援教育関係図書及び資料の収集に努め、関係教職員等積極的な活用ができるよう整備、充実を図る。

① 図書資料室の利用方法

- 開室日及び時間
 - ・ 週休日、祝祭日、年末年始休日、特別支援教育センターで指定した日時を除く毎日
 - ・ 午前9時から午後17時まで
- 利用申し込み
 - ・ 図書資料室及び図書資料の利用は、直接来所して申し込む。
- 図書資料の貸し出し
 - ・ 個人貸し出しは、5冊以内、2週間の貸し出しとする。
 - ・ 学校等における貸し出しは、10冊以内、1ヶ月の貸し出しとする。
- 図書資料の返却
 - ・ 来所しての返却を原則とする。
 - ・ 郵送による返却も可とする。
- その他
 - ・ 図書資料についての問い合わせは、来所、電話、ファックス等により行う。

② 「障がい児教育DVDコーナー」の利用方法

- DVDは、原則として貸し出しをしない。
- DVDの視聴は、利用簿に必要事項を記入後、図書資料室で行う。
- 視聴できる時間は、図書資料室利用時間と同じとする。

(3) 情報発信と広報

- ① 「所報 特別支援教育」の編集・発行
- ② 「研究紀要」の編集・発行
- ③ 特別支援教育センター要覧及びリーフレットの作成
- ④ 特別支援教育センターだよりの作成
- ⑤ 「教育年報」の編集
- ⑥ その他各機関広報誌等での広報

(4) 情報機器の活用と管理

特別支援教育における情報教育の充実を図るため、ソフトウェアやテレビ会議システム等のICTやアシスティブ・テクノロジーの利用と活用に関する支援を行うことで、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対する指導の充実を図る。

- ① テレビ会議システムによる学習指導や研究への支援
- ② ソフトウェアの活用に関する研究と発信
- ③ 情報機器（特に携帯情報端末）や支援機器の活用と管理
- ④ ネットワーク管理
- ⑤ Webサイトの運用

(5) 福島県特別教育センターWebサイトの案内

<http://www.special-center.fks.ed.jp/htdocs/>

- 研修講座案内
- 教材・支援機器ポータル
- 特別支援教育センターだより
- コーディネートハンドブック など

※ ダウンロード可能です。



5 調査・教育研究

(1) 調査研究

「入院児童生徒等の学習状況調査と支援体制の整備」(28・29年度)

本県における長期または継続的に入院する児童生徒等の学習状況等について、在籍校、特別支援学校設置病院及び特別支援学校のない病院の現状を調査し、その結果の分析と課題の整理を行う。また、インクルーシブ教育システム推進に向け、切れ目のない教育や学習指導及び学習支援の充実など学習の機会を保障するために、在籍校、病院、特別支援学校、教育委員会等の関係機関が連携して支援する体制の構築方法、小・中・高等学校への病弱教育の理解・啓発に関する調査研究を行う。

(2) 教育研究

「特別支援学校教員の協働による専門性の向上・継承と校内組織の活性化 ～学び合う学校組織(OJL)を目指して～」(28・29年度)

- 特別支援学校の専門性の向上・継承と校内組織の活性化に向けて、必要な取組やその内容を整理し、課題を明確にする。
- 教員の協働や同僚性を発揮した「互いに学び合う主体的な組織(OJL)」の在り方を考え、各校の具体的な取組を支援し提言を行う。
- OJLサポート教員の研修を通して、特別支援学校における子どもの学びの充実と人材育成の原動力にする。

※OJLについて: On the job learning の略で、「日常的な職務における共感や協働に基づく自律的相互学習を通し個人と組織の成長を促す学習プロセス」福島県特別支援教育センターは「子どもの学びの充実と授業づくり等」を通して若年層からベテラン層の幅広い教員が互いに学び合うことをOJLと捉えている。

平成29年度第32回福島県特別支援教育センター研究発表会の開催

- 期 日 平成29年12月1日(金)
- 場 所 福島県ハイテクプラザ(予定)
- 内 容 調査研究発表、教育研究発表、ポスター発表、教育講演会

6 研 修

「地域で共に学び、共に生きる教育」を推進する福島県では、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の一層の拡充が期待されています。

そのため、特別支援教育に関する基礎的・専門的な研修を行うとともに、福島県の特別支援教育の充実・発展に資するよう研修を実施していきます。

◆研修講座一覧(平成29年度)◆

研修会の名称		期 日	場 所	
基 本 研 修	初任者研修	一般研修	4月12日～13日	特別支援教育センター
		カウンセリング研修	6月14日～15日	特別支援教育センター
		宿泊研修一次	8月 2日～ 4日	磐梯青少年交流の家
		教育課程別研修	9月13日	初任者配置校
		学部別研修	11月15日	初任者配置校
		宿泊研修二次	2月 7日～ 9日	いわき海浜自然の家
	2年次教員 フォローアップ 研修	教科等指導研修	8月18日	特別支援教育センター
	経験者研修Ⅰ	全体研修	6月21日～23日	特別支援教育センター
	経験者研修Ⅱ	共通研修 教科等指導研修	6月28日～30日 1月18日～19日	特別支援教育センター 特別支援教育センター

研修会の名称		期 日	対 象
職 能 研 修	特別支援学級等新担当教員研修会 共通研修 地区別研修	4月20日、 11月：各地区 毎2日間開催	○新たに特別支援学級 等の担当者になった教 諭
	特別支援学級担当教員（経験三年）研修会	9月 各地区毎開催	○特別支援学級担当 の経験が通算3年目 の教諭
	小・中学校特別支援教育コーディネーター研修会	6月 各地区毎開催	○小・中学校のコーデ ィネーター
	高等学校特別支援教育コーディネーター研修会	5月 各地区毎開催	○高等学校のコーデ ィネーター
	特別支援学校特別支援教育コーディネーター研修会	5月30日	○特別支援学校のコ ーディネーター
	特別支援学校養護教諭研修会	7月24日	○特別支援学校の養護 教諭
	通級指導教室担当教員研修会	7月13日	○通級指導教室の担 当教諭

	研修講座名	期日	対象
専 門 研 修	発達障がいのある幼児児童生徒の基礎的な理解と対応	7月31日	幼保・小・中・高
	発達障がいの教育Ⅱ 発達障がいのある児童生徒理解のライフステージを考える	8月7日	小・中・高
	特別支援教育の充実Ⅰ 障がいのある子どもを支える保護者や関係機関との連携	9月26日	幼保・小・中・高・特
	特別支援教育の充実Ⅱ 通常の学級で学ぶ児童生徒の多様な学びに応じた指導の充実 — 個々の可能性を伸ばす —	9月22日	小・中・高
	特別支援教育の充実Ⅲ 多様な学びを支える心理教育的アセスメント	10月4日	小・中・高・特
	特別支援教育の充実Ⅳ 障がいのある幼児児童生徒とのかかわり合いを考える	9月20日	幼保・小・中・高・特
	特別支援教育の充実Ⅴ キャリア発達と社会参加	9月12日	特
	特別支援教育の充実Ⅵ 特別支援学校におけるチーム力向上とマネジメントの実際	8月23日 ～24日	特
	特別支援教育実践力アップⅠ 知的障がいのある児童生徒の特性と授業づくり	7月5日	小・中・特
	特別支援教育実践力アップⅡ 知的障がいのある児童生徒の授業充実—子どもの力を伸ばす 教材・教具—	9月15日	小・中・特
	特別支援教育実践力アップⅢ 特別支援学校における重度・重複障がいのある児童生徒の理解と 授業づくり	7月7日	特
	特別支援教育実践力アップⅣ 特別支援学校における授業力向上—目標と評価を生かす—	9月28日	特
	特別支援教育実践力アップⅤ チーム力向上のためのメンタルヘルスとリスクコミュニケーション	10月10日	幼保・小・中・特
	特別支援教育実践力アップⅥ 特別支援教育に活かすICT機器とデジタル教材—合理的配慮を 踏まえて—	7月27日	小・中・高・特
	特別支援教育実践力アップⅦ 障がいのある児童生徒の充多様な学びの場を充実させるた めの他校種との連携	7月11日	小・中・高・特
	特別支援教育実践力アップⅧ 特別支援学級の学級経営—教育課程と授業づくり—	8月21日	小・中
幼児期から児童期への支援を継続する幼小連携—子どもの発 達を考える—	7月25日	幼保・小・特	

○ 公 開 講 座

5月30日(火) 13:00~15:45

「特別支援教育コーディネーターに求められるファシリテーション力 ~組織を活かすアプローチ~」

講師 星槎大学

教授 三田地 真実 氏

公

6月28日(水) 13:00~15:45

「障がいのある子どもの理解と授業の充実」

講師 宇都宮大学

准教授 岡澤 慎一 氏

開

7月 7日(金) 13:00~15:45

「重度・重複障がい児童生徒の理解と授業づくり」

講師 NPO法人地域ケアさぼーと研究所

理事長 飯野 順子 氏

講

8月 7日(月) 13:00~15:45

「発達障がいのある児童生徒のライフステージを考える」

講師 福島県発達障がい者支援センター

センター長 増子 博文 氏

福島県発達障がい者支援センター所員

座

9月20日(水) 13:00~15:45

「子どもの発達をふまえた障がいのある幼児児童生徒とのかかわり合い(仮)」

講師 実践女子大学

教授 長崎 勤 氏

等

10月10日(火) 13:00~15:45

「ストレスで起こる病気と笑いを生かした対処法~チーム力向上のためのリスクコミュニケーション~」

講師 福島県立医科大学

医学部疫学講座 教授

健康増進センター長 大平 哲也 氏

○ 自 主 研 修 講 座

8月 2日(水) 9:30~12:00

「きこえやことばに課題のある子どもの理解と対応」

講師 福島県総合療育センター

耳鼻咽喉科 医師 鈴木 雪恵 氏

言語聴覚士 山田奈保子 氏

8月 2日(水) 13:00~15:00

「うごきに課題のある子どもの理解と対応」

講師 福島県総合療育センター

作業療法士 土屋 広子 氏

